

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社 ヤギ 上場取引所 大  
 コード番号 7460 URL <http://www.vaginet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸 (TEL) 06 (6266) 7332  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	25,612	3.2	540	17.0	620	10.0	354	13.5
22年3月期第1四半期	24,809	△16.5	461	△54.0	564	△29.9	312	△37.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	42	20	—	—
22年3月期第1四半期	37	17	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	45,908	21,249	46,362	21,528	46.3	2,529	30	
22年3月期	46,362	21,528	46,362	21,528	46.4	2,562	51	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 21,245百万円 22年3月期 21,524百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	40	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	48,000	△5.7	1,250	6.5	1,150	△10.1	680	△3.2	80	96
通期	105,000	0.6	2,750	0.8	2,500	△7.3	1,475	2.5	175	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期 1 Q	10,568,000株	22年3月期	10,568,000株
------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	2,168,338株	22年3月期	2,168,338株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期 1 Q	8,399,662株	22年3月期 1 Q	8,399,826株
------------	------------	------------	------------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月7日発表の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しておりません。業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の外需に牽引され一部に回復の兆しと、政策的な消費喚起による一定の効果が見られました。しかしながら、依然として雇用や所得環境が不安定であり本格的な回復には至っておりません。また、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視され株安や円高傾向が強まりました。

当社グループを取り巻く環境も資材分野では回復基調にあるものの、衣料分野では生活防衛意識による消費者の低価格志向と業態を超えた低価格競争が続いているなかで、天候不順も重なり、個人消費は低調に推移しました。また、主たる生産国である中国における人民元の柔軟化や人件費の高騰、人員不足等の影響で生産コストの上昇や販売機会ロスが発生するなか、売価への転嫁も苦戦し厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・価格対応に対する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は25,612百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は540百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は620百万円（前年同期比10.0%増）、四半期純利益は354百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 平成23年3月期 百万円	前第1四半期連結会計期間 平成22年3月期 百万円	増減率 %
繊維セグメント			
原料部門	5,303	4,376	21.2
テキスタイル部門	3,753	4,160	△9.8
繊維二次製品部門	15,800	15,527	1.8
その他	670	656	2.2
繊維セグメント合計	25,529	24,721	3.3
不動産セグメント	83	88	△5.3
合計	25,612	24,809	3.2

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、36,433百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したこと等が主な要因であります。

#### ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、9,474百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額が減少したことが主な要因であります。

#### ③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、22,160百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

#### ④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、2,498百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

#### ⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し、21,249百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成22年5月7日に発表いたしました「平成22年3月期 決算短信」に記載しております平成23年3月期の連結業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### a. たな卸資産の評価基準及び評価方法

当第1四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的方法によりたな卸高を算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### ②特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,086,270	2,971,096
受取手形及び売掛金	27,470,668	28,039,633
有価証券	73,232	83,221
たな卸資産	5,080,850	4,546,223
繰延税金資産	669,018	672,488
その他	480,304	390,251
貸倒引当金	△426,926	△327,260
流動資産合計	36,433,418	36,375,655
固定資産		
有形固定資産	4,159,488	4,216,077
無形固定資産	65,985	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,873,532	4,280,989
繰延税金資産	28,340	29,631
前払年金費用	400,389	356,565
その他	1,329,138	1,414,801
貸倒引当金	△382,110	△382,568
投資その他の資産合計	5,249,290	5,699,420
固定資産合計	9,474,763	9,987,155
資産合計	45,908,182	46,362,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,644,068	13,358,619
短期借入金	4,850,000	4,563,601
未払金	2,529,356	3,126,429
未払法人税等	262,308	80,583
引当金	457,035	745,693
その他	417,396	246,122
流動負債合計	22,160,165	22,121,049
固定負債		
繰延税金負債	176,391	385,181
退職給付引当金	629,383	616,400
その他の引当金	228,147	233,934
その他	1,464,296	1,477,553
固定負債合計	2,498,219	2,713,070
負債合計	24,658,384	24,834,119

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,436,885	20,418,406
自己株式	△1,628,282	△1,628,282
株主資本合計	20,701,791	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501,754	800,349
繰延ヘッジ損益	89,710	89,710
為替換算調整勘定	△48,018	△49,150
評価・換算差額等合計	543,445	840,908
少数株主持分	4,559	4,469
純資産合計	21,249,797	21,528,690
負債純資産合計	45,908,182	46,362,810

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,809,146	25,612,664
売上原価	21,884,290	22,532,430
売上総利益	2,924,856	3,080,234
販売費及び一般管理費	2,462,883	2,539,501
営業利益	461,972	540,733
営業外収益		
受取利息	3,287	2,420
受取配当金	64,110	71,086
為替差益	80,429	31,585
その他	7,692	9,198
営業外収益合計	155,519	114,289
営業外費用		
支払利息	24,337	8,933
売上割引	25,821	21,761
その他	3,277	3,778
営業外費用合計	53,436	34,472
経常利益	564,055	620,550
税金等調整前四半期純利益	564,055	620,550
法人税等	251,723	265,969
少数株主損益調整前四半期純利益	—	354,580
少数株主利益	77	115
四半期純利益	312,254	354,465



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	564,055	620,550
減価償却費	86,546	73,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,971	99,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,861	△229,512
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,500	△81,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15,002	21,854
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,703	12,982
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33,692	△43,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,322	△5,787
受取利息及び受取配当金	△67,397	△73,506
支払利息	24,337	8,933
売上債権の増減額 (△は増加)	3,380,876	568,965
固定化債権の増減額 (△は増加)	△25,852	73,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	877,513	△534,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,644,756	285,448
未払金の増減額 (△は減少)	△730,674	△596,862
その他	374,971	64,825
小計	1,546,915	264,811
利息及び配当金の受取額	67,379	73,566
利息の支払額	△20,681	△8,947
法人税等の支払額	△731,803	△72,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,810	257,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62,008	△16,124
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△18,039	△9,998
ソフトウェアの取得による支出	—	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△63,748	△74,715
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
長期貸付けによる支出	△2,000	△803
その他	△8,145	10,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,942	△102,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△448,591	286,398
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△335,941	△336,196
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,601	△49,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,063	△6,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,670	99,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038,027	2,881,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントとしておりますが、不動産事業の売上高、利益又は損失、資産の金額のいずれもが事業セグメントの合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。